

平成27年6月の法曹養成制度改革推進会議決定において、「文部科学省は、法科大学院が共通して客観的かつ厳格に進級判定等を行う仕組である共通到達度確認試験(仮称)について、平成30年度を目途に本格実施に移すべく、(中略)試行を毎年度行い、その結果を踏まえ、出題内容や難易度等の改善をその都度図るとともに、その試行対象者を法学未修者から法学既修者に順次拡大する」とされているところ、**平成29年3月に実施科目を7科目に拡大し、第3回の試行試験が実施された。**

## 1. 実施内容・実施方法(赤字は第2回試行試験からの変更点)

- ◆ 1年次・2年次の学生(法学未修者・既修者)を対象に、憲法・民法・刑法・**民事訴訟法・刑事訴訟法・商法・行政法の7科目(1年次は憲法・民法・刑法の3科目のみ実施)**
- ◆ 「共通的な到達目標モデル」に則した出題
- ◆ 正誤式問題と多肢選択式問題(比率は科目ごとに設定)のマークシート方式
- ◆ **憲法・民法・刑法の3科目については各学年で共通の問題と学年別問題を出題**
- ◆ 受験者の法科大学院における成績等のデータを収集し、試行試験の成績との比較分析等を実施
- ◆ 試験実施後、解答・解説及び全体の概括的な分析結果をインターネットで公表
- ◆ 参加法科大学院へは平成29年4月以降に所属学生の試験結果を送付することとし、試行試験結果が進級判定等に利用されるのではないかな等の学生の疑念を軽減

## 2. 実施結果(速報)

参加校：**56大学**(うち2大学は受験者0名)(前年度参加校：60大学)

国立大学(19校) 北海道、東北、筑波、千葉、東京、一橋、横浜国立、金沢、静岡、名古屋、京都、大阪、神戸、島根、岡山、広島、九州、熊本、琉球

公立大学(2校) 首都大、大阪市立

私立大学(34校) 北海学園、青山学院、学習院、慶應義塾、國學院、駒澤、上智、成蹊、専修、創価、大東文化、中央、東洋、日本、法政、明治、立教、早稲田、神奈川、関東学院、桐蔭横浜、愛知、中京、南山、名城、京都産業、同志社、立命館、関西、近畿、関西学院、甲南、西南学院、福岡

※ 下線は試行試験への参加募集時に、学生募集の停止を表明していた大学(12校)

※ 不参加は1校(対象学生が在籍していた大学)

全科目受験者数：**892名**(未修1年：317名、未修2年：194名、既修2年：381名)

※第2回試行試験の全科目受験者数は1,153名(3科目のみ)

※約3割の学生が受験(試験対象者は2,985名)

## 2. 実施結果(速報・続き)

試験科目	憲法	民法	刑法	民事訴訟法	刑事訴訟法	商法	行政法	
試験時間	50分	75分	50分	40分	40分	40分	40分	
問題数 満点	30問 50点	45問 75点	30問 50点	24問 40点	25問 45点	25問 45点	24問 40点	
平均点	未修1年	33.45点	48.62点	30.63点	—	—	—	—
	未修2年	32.68点	46.09点	36.2点	25.25点	29.15点	22.10点	28.41点
	既修2年	35.03点	48.23点	39.24点	28.15点	32.31点	26.83点	31.40点
	2年次生	34.22点	47.49点	38.19点	27.16点	31.23点	25.22点	30.38点
全科目合計平均	未修1年 (3科目)	112.69点 (175点満点。得点率64.4%)						
	未修2年 (7科目)	220.23点 (345点満点。得点率63.8%)						
	既修2年 (7科目)	241.42点 (345点満点。得点率70.0%)						
	2年次生 (7科目)	234.27点 (345点満点。得点率67.9%)						